

取手市環境審議会 会議録

件名	令和7年度第1回取手市環境審議会
開催日時	令和7年10月20日(月)13:30~16:00
場所	取手市役所新庁舎3階301・302会議室
出席者	○環境審議会委員:6名 ●事務局:9名

令和7年度第1回取手市環境審議会**【次第】**

1. 開会
2. 委嘱状交付
3. あいさつ
4. 委員及び事務局紹介
5. 議事
 - (1)会長及び副会長の選出について
 - (2)第二次取手市環境基本計画の中間目標のとりまとめについて
 - (3)取手市地球温暖化防止実行計画の改定について
6. 報告事項
 - (1)公共施設への太陽光発電設備導入に係るサウンディング型市場調査の結果
 - (2)令和5年度取手市役所の温室効果ガス排出量について
7. その他
8. 閉会

【内容】**1. 開会**

委員の半数以上が出席していることから、取手市環境審議会条例第6条第2項に基づき、会議が成立していることを報告。

2. 委嘱状交付

市長から各委員へ委嘱状の交付を行った。

3. あいさつ(中村市長)

近年、気候変動や自然環境の保全、資源循環型社会の構築など、環境問題はますます重要な課題となっている。取手市においても、持続可能なまちづくりを目指し、皆様の専門的な知見やご意見を賜りながら、地域に根差した実効性のある取り組みを進めていくことが不可欠であると考えている。委員の皆様には、忌憚のないご意見をいただき、取手市の環境政策のさらなる充実に向けてご協力いただきたい。

4. 委員及び事務局紹介

5. 議事

(1) 会長及び副会長の選出について

・取手市環境審議会条例第5条第1項に基づき、委員による互選の結果、会長に水野 谷 剛委員、副会長に戸井崎 弘子委員が選任された。

(2) 第二次取手市環境基本計画の中間目標のとりまとめについて

・配布資料に基づき事務局が説明を行い、委員が質疑応答を行った。

【委員からの質疑および事務局からの回答】

○委員

目標値と実績値に大きく乖離が発生したりする場合もあると思うが、2028年度の目標値を見直すことはあるのか。10年間で環境部門というのは大きな変化があるため、最終的な目標の落としどころを全体的に見直す必要があるのではないか。

●事務局

所管課の意向によっては見直しが発生する可能性はあるが、計画に盛り込まれている中間評価を実施している。

○委員

次期の環境基本計画において見直す方針と捉えてよいか。

●事務局

その通りである。

○委員

2028年の目標まで残り3年間だが各指標の目標を達成ができる見込みはあるのか。

●事務局

各所管課において目標達成のために取り組んでいるところである。

○委員

指標そのものが今の時代に合っていてかつ実態を把握できるものになっているのか。例えば、市内のごみの総排出量の減少だけだと人口減少により自然に達成できてしまうのでは。1人当たりの排出量のほうが指標として適確だと思う。

●事務局

参考にさせていただきたい。

○委員

ポイ捨てに関する啓発活動だが、令和6年度はどのような活動を行ったか。

●事務局

P. 24に記載している「ポイ捨てのないまちづくり」は水とみどりの課が所管している

小貝川クリーン作戦を指しているため、環境対策課では活動内容の詳細を把握していない。環境対策課では、たばこ組合と共同で年2回のごみ拾いを実施している。

○委員

節目節目にのぼり旗の掲示や啓発品の配布などを行いながら、より一層の啓発を推進してもらいたい。

○委員

P.14『市庁舎における電力消費量』の指標は数値の根拠や信憑性が問われることから、市として数値を修正した背景や理由を説明できるようにするべき。

●事務局

参考にさせていただきたい。

○委員

P. 20『地下水における飲用水質基準を超えた有害物質の検出件数』が目標値より1件増加してしまっている原因はなにか。今後減らすための対策はあるか。

●事務局

市内で継続的に検査しているがなかなか解消されていないのが現状である。対策については今後検討していく。

(3) 取手市地球温暖化防止実行計画の改定について

・配布資料に基づき事務局が説明を行い、委員が質疑応答を行った。

【委員からの質疑および事務局からの回答】

○委員

太陽光発電設備を積極的に導入していくものと認識したが、導入手段が色々あるなかでどのように進めていくのか。

●事務局

市が所有している公共施設にPPAを導入する場合、設置から20年程度建物が存続し屋根の防水改修工事が施工され、雨漏りがないなどの条件がある。これらを勘案すると、現状よりもコストがかかってしまうため、財政的な部分で難しいというのが現時点での判断である。

○委員

限られた財政のなかで、環境負荷低減の取組として電力調達などの他の手法も検討していくとよいのではないか。

○委員

市域の温室効果ガス排出量の算出方法は。

●事務局

国の基準にもとづいて工場の生産額や人員を統計値で割り出している。

○委員

メタンなども含まれているか。

●事務局

基本的には化石燃料の排出に伴う二酸化炭素をメインに算出している。

○委員

P. 38『コミュニティバスのEV化の促進』とあるが、EVを導入するとしたら電源は再生可能エネルギーを検討すべき。

●事務局

参考にさせていただきたい。

○委員

常総環境センターでごみを焼却する際に排出されるCO₂は市域の温室効果ガス排出量に含まれているのか。

●事務局

含まれている。按分して市域の温室効果ガス排出量として算出している。

○委員

太陽光発電設備の導入については近隣市町村の事例調査は行っているのか。

●事務局

ソーラーカーポートなどを設置している近隣市町村において現地視察を行い、導入の背景や効果を調査している。

○委員

市域全体で再生可能エネルギーの導入率をあげるために市として、新築の住宅に太陽光発電設備の設置を義務づけたり、補助金を交付したりといった対応は考えているのか。

●事務局

現時点では、太陽光発電設備の設置の義務づけは行っていないが、住宅に太陽光発電設備を設置する世帯を対象に補助金を交付している。

6. 報告事項

(1) 公共施設への太陽光発電設備導入に係るサウンディング型市場調査の結果

・配布資料に基づき事務局が報告を行い、委員が質疑応答を行った。

【委員からの質疑および事務局からの回答】

○委員

再生可能エネルギーの導入目的としてのランドマークとはどのような意味合いか。

●事務局

公共施設の場合、再生可能エネルギーを導入して環境負荷の低減に取り組んでいることを市民に知ってもらうという意味合いである。

○委員

導入目的としてのランドマークだとアピールのためだけというニュアンスに感じてしまう恐れがある。

○委員

公共施設への太陽光発電設備導入に係るサウンディング型市場調査とのことだが、例えば学校だと日中しか電力の消費が発生しないため、蓄電池とセットで設置する必要があり、結果的にコストがあがってしまう。民間と連携し、駅前や商店街などより消費が高い場所に設置を検討するのがよいのでは。

●事務局

参考にさせていただきたい。

(2) 令和5年度取手市役所の温室効果ガス排出量について

・配布資料に基づき事務局が報告を行い、委員が質疑応答を行った。

【委員からの質疑および事務局からの回答】

○委員

公共施設のLED化はどの程度進んでいるのか。

●事務局

施設内のすべての照明がLEDに切り替わっているのは、取手庁舎、分庁舎、藤代庁舎のみである。大規模改修工事が終了している学校もLED化が進められているが、早期の段階でLED化ができるように所管課に働きかけている。

○委員

施設のLED化によって市役所温室効果ガス総排出量の削減目標は達成できる見込みはあるのか。

●事務局

現状だとLED化だけでは目標達成は難しいため、電力調達などの他の手法を検討していく。

○委員

P. 40『エネルギー別排出量』の自動車の走行とガソリンの項目は重複していないか。

●事務局

重複していない。自動車の走行距離と購入したガソリンを別々の項目で算出している。

○委員

電力使用量が増加しているのにも関わらず温室効果ガス排出量が抑制傾向にあるのは排出係数の影響か。

●事務局

おっしゃるとおりである。

7. その他

庁内における令和6年度グリーン購入実績と西口公衆トイレの移設について、配布資料に基づき事務局が報告を行った。

8. 閉会